

平成 20 年 9 月 11 日
(株) 足利銀行 与信統括室
産業調査グループ

足利銀行(頭取 藤沢 智)は、「平成 20 年度あしぎん設備投資動向調査」を行いましたので、その結果を別紙の通り発表させていただきます。今回のポイントは下記の通りです。

記

～平成 20 年度は 6 割の企業で「計画あり」、投資意欲は堅調な動き～

- ・平成 20 年度の設備投資実施企業割合は 64.0%の企業が「計画あり」と回答した。平成 19 年度実績を 1.3 ポイント増と堅調な動きとなった。
- ・栃木県内企業も 63.3%の企業が「計画あり」と回答し、6 割以上の企業が設備投資を実施する見込みである。
- ・平成 20 年度の実施企業数は 859 社、投資金額は 2,299 億円となった。ともに 19 年度実績を上回り、実施企業数では前年度比 2.0%増、投資金額では同 2.9%増となった。
- ・栃木県内企業の実施企業数は前年度比 2.4%増、投資金額も同 7.9%増となった。

	平成19年度実績		平成20年度見込				平成21年度計画	
	企業数	設備 投資額	企業数	前年度比	設備 投資額	前年度比	企業数	設備 投資額
全体	842	223,418	859	2.0	229,911	2.9	488	101,578
製造業	412	136,239	419	1.7	140,493	3.1	241	59,808
非製造業	430	87,179	440	2.3	89,418	2.6	247	41,770
大企業	190	130,027	192	1.1	127,600	▲ 1.9	97	38,507
中小企業	652	93,391	667	2.3	102,311	9.6	391	63,071
栃木県内企業	453	95,258	464	2.4	102,821	7.9	253	30,209
栃木県外企業	389	128,160	395	1.5	127,090	▲ 0.8	235	71,369

平成 20 年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社 足利銀行
与信統括室

＜調査結果のポイント＞

・「平成 20 年度に設備投資計画のある企業」

- ・平成 20 年度の設備投資実施企業割合は 64.0%の企業が「計画あり」と回答した。平成 19 年度実績を 1.3 ポイント増と堅調な動きとなった。
- ・ただし、単純な比較は出来ないものの、前回調査の 18 年度実績値（78.8%）と比べるとやや増勢に欠ける動きが見られる。
- ・**栃木県内企業**も 63.3%の企業が「計画あり」と回答し、6 割以上の企業が設備投資を実施する見込みである。
- ・平成 21 年度計画は、現在のところ約 3 割を超える企業が設備投資の実施を計画している。

・「平成 20 年度の設備投資額」

- ・平成 20 年度の実施企業数は 859 社、投資金額は 2,299 億円となった。ともに 19 年度実績を上回り、実施企業数では前年度比 2.0%増、投資金額では同 2.9%増となった。
- ・**企業規模別**では、中小企業の実施企業割合は前年度比 2.3%増、投資金額は同 9.6%増と設備投資に前向きの傾向が見られた。一方、大企業では実施企業数は同 1.1%増となったが、投資金額は同▲1.9%となった。
- ・**栃木県内企業**の実施企業数は前年度比 2.4%増、投資金額も同 7.9%増となった。
- ・1 社当たり平均 2 億 6 8 百万円と前年度比 0.9%増と前年並みとなった。
- ・**業種別**にみると、製造業では「飲・食料品」（前年度比 107.6%増）が最も高く、次いで「鉄鋼・非鉄」（同 25.7%増）、「輸送用機械」（同 14.9%増）の順となっている。非製造業では「卸売」（同 69.3%増）、「サービス」（同 16.5%増）、「建設」（同 7.8%増）の順となっている。

・「設備投資の内訳」

- ・**実施企業割合（複数回答）**で設備投資の内訳をみると、「機械・装置類」（57.4%）が最も高く、21 年度計画も引き続き高い割合となっている。次いで「建物新築・増改築等」（45.8%）の割合も高いが減少傾向にある。
- ・**投資額割合**で設備投資の内訳をみると、「機械・装置類」（45.1%）への投資が高い割合となっている。

1. 調査の概要

- (1) 調査時期 2008 年 7 月下旬から 8 月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式
(設備投資額は支払ベース)
- (3) 調査対象企業 当行実施「あしぎん景況調査」の調査対象先 2,313 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,342 社 (有効回答率 58.0%)
- (6) 回答状況 下記のとおり

企業規模別

		対象企業数			有効回答数			有効回答率		
			大企業	中小企業		大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業
全産業		2,313	531	1,782	1,342	303	1,039	58.0	57.1	58.3
	製造業	1,001	132	869	588	82	506	58.7	62.1	58.2
	飲・食料品	106	13	93	63	9	54	59.4	69.2	58.1
	繊維・衣服	56	0	56	32	0	32	57.1	0.0	57.1
	木材・木製品	34	3	31	19	2	17	55.9	66.7	54.8
	パルプ・紙	30	2	28	15	0	15	50.0	0.0	53.6
	化学品	30	7	23	11	5	6	36.7	71.4	26.1
	プラスチック	61	8	53	42	7	35	68.9	87.5	66.0
	窯業・土石	44	4	40	29	3	26	65.9	75.0	65.0
	鉄鋼・非鉄	70	12	58	47	9	38	67.1	75.0	65.5
	金属製品	106	11	95	61	8	53	57.5	72.7	55.8
	一般機械	105	13	92	64	9	55	61.0	69.2	59.8
	電気機械	114	25	89	63	10	53	55.3	40.0	59.6
	輸送用機械	87	17	70	52	10	42	59.8	58.8	60.0
	精密機械	59	12	47	32	7	25	54.2	58.3	53.2
	その他製造	99	5	94	58	3	55	58.6	60.0	58.5
	非製造業	1,312	399	913	754	221	533	57.5	55.4	58.4
	建設	277	28	249	174	17	157	62.8	60.7	63.1
	卸売	241	69	172	137	36	101	56.8	52.2	58.7
	小売	249	169	80	136	91	45	54.6	53.8	56.3
	運輸	203	17	186	117	10	107	57.6	58.8	57.5
	サービス	342	116	226	190	67	123	55.6	57.8	54.4

地域別

		対象企業数			有効回答数			有効回答率		
			栃木県内	栃木県外		栃木県内	栃木県外	(%)	栃木県内	栃木県外
全産業		2,313	1,166	1,147	1,342	733	609	58.0	62.9	53.1
	製造業	1,001	523	478	588	320	268	58.7	61.2	56.1
	飲・食料品	106	56	50	63	33	30	59.4	58.9	60.0
	繊維・衣服	56	34	22	32	21	11	57.1	61.8	50.0
	木材・木製品	34	23	11	19	14	5	55.9	60.9	45.5
	パルプ・紙	30	22	8	15	10	5	50.0	45.5	62.5
	化学品	30	16	14	11	5	6	36.7	31.3	42.9
	プラスチック	61	35	26	42	28	14	68.9	80.0	53.8
	窯業・土石	44	25	19	29	19	10	65.9	76.0	52.6
	鉄鋼・非鉄	70	34	36	47	22	25	67.1	64.7	69.4
	金属製品	106	45	61	61	31	30	57.5	68.9	49.2
	一般機械	105	55	50	64	34	30	61.0	61.8	60.0
	電気機械	114	63	51	63	35	28	55.3	55.6	54.9
	輸送用機械	87	38	49	52	23	29	59.8	60.5	59.2
	精密機械	59	39	20	32	23	9	54.2	59.0	45.0
	その他製造	99	38	61	58	22	36	58.6	57.9	59.0
	非製造業	1,312	643	669	754	413	341	57.5	64.2	51.0
	建設	277	148	129	174	96	78	62.8	64.9	60.5
	卸売	241	112	129	137	74	63	56.8	66.1	48.8
	小売	249	102	147	136	65	71	54.6	63.7	48.3
	運輸	203	85	118	117	56	61	57.6	65.9	51.7
	サービス	342	196	146	190	122	68	55.6	62.2	46.6

2. 調査結果

(1) 設備投資実施企業割合

- ・平成20年度の設備投資実施企業割合は64.0%の企業が「計画あり」と回答した。
19年度実績（62.7%）との比較では1.3ポイント増と堅調な動きとなった。
- ・ただし、前回調査と回答企業が同じでないため単純比較はできないものの、昨年度調査の18年度実績（78.8%）と比べると、やや増勢に欠ける動きが見られる。
- ・業種別では、「製造業」が71.3%、「非製造業」が58.4%と、「製造業」が「非製造業」を12.9ポイント上回った。
製造業では特に「金属製品」が83.6%、「化学品」が81.8%、「紙・パルプ」が80.0%と8割を超える企業が実施を見込んでいる。
非製造業では「運輸」が70.1%、「サービス」が62.6%と比較的高い割合となっている。
- ・企業規模別では、「中小企業」が64.2%、「大企業」が63.4%と0.8ポイント上回った。
- ・栃木県内企業も63.3%の企業が「計画あり」と回答し、6割以上の企業が設備投資を実施する見込みである。
- ・平成21年度計画は、現在のところ約3割を超える企業が設備投資の実施を計画している。

【1-1】

実施企業割合

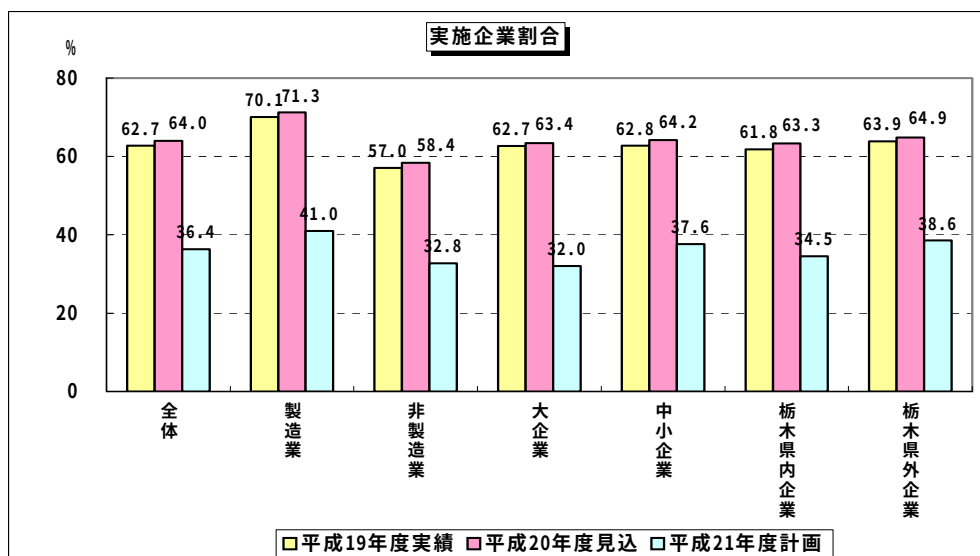
単位：％

	平成18年度実績 (昨年度調査結果)	平成19年度実績	平成20年度見込	平成21年度計画
全体	78.8	62.7	64.0	36.4
製造業	82.7	70.1	71.3	41.0
非製造業	75.5	57.0	58.4	32.8
大企業	81.4	62.7	63.4	32.0
中小企業	78.0	62.8	64.2	37.6
栃木県内企業	82.0	61.8	63.3	34.5
栃木県外企業	74.9	63.9	64.9	38.6

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。

(注) 21年度計画は、実施計画未定の企業も含まれているため実施企業割合は低い。

【1-2】



【1-3】業種別実施企業割合

単位：%

	18年度実績 (昨年度調査結果)	19年度実績	20年度見込	21年度計画
全産業	78.8	62.7	64.0	36.4
製造業	82.7	70.1	71.3	41.0
飲・食品	77.3	69.8	65.1	42.9
繊維品	66.7	53.1	53.1	28.1
木材・木製品	75.0	63.2	63.2	36.8
紙・パルプ	84.6	66.7	80.0	46.7
化学品	91.7	72.7	81.8	27.3
プラスチック	90.6	66.7	71.4	50.0
窯業・土石	76.2	65.5	65.5	48.3
鉄鋼・非鉄	91.9	68.1	70.2	40.4
金属製品	81.6	77.0	83.6	49.2
一般機械	78.7	76.6	76.6	45.3
電気機械	95.7	77.8	65.1	31.7
輸送用機械	87.2	76.9	78.8	42.3
精密機械	78.3	75.0	75.0	43.8
その他製造業	67.7	56.9	69.0	32.8
非製造業	75.5	57.0	58.4	32.8
建設	76.0	50.6	51.7	29.3
卸売	78.8	46.7	51.8	25.5
小売	81.3	61.0	57.4	25.0
運輸	65.5	68.4	70.1	47.9
サービス	75.2	60.5	62.6	37.4

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。

(2) 設備投資実施企業・投資金額の動向

- ・平成20年度の実施企業数は859社、投資金額は2,299億円となった。ともに19年度実績を上回り、実施企業数では前年度比2.0%増、投資金額では同2.9%増となった。
- ・企業規模別では、中小企業の実施企業数は前年度比2.3%増、投資額が同9.6%増と設備投資に前向きの傾向が見られた。一方、大企業では実施企業数は同1.1%増となったが、投資額は同▲1.9%となった。
- ・栃木県内企業の実施企業数は前年度比2.4%増、投資金額も同7.9%増となった。
- ・1社当たりの投資金額は、平均2億68百万円と前年度比0.9%増と前年並みとなった。

【2-1】

設備投資実施企業・投資金額の動向

単位：社、百万円、%

	平成19年度実績		平成20年度見込				平成21年度計画	
	企業数	設備投資額	企業数	前年度比	設備投資額	前年度比	企業数	設備投資額
全体	842	223,418	859	2.0	229,911	2.9	488	101,578
製造業	412	136,239	419	1.7	140,493	3.1	241	59,808
非製造業	430	87,179	440	2.3	89,418	2.6	247	41,770
大企業	190	130,027	192	1.1	127,600	▲ 1.9	97	38,507
中小企業	652	93,391	667	2.3	102,311	9.6	391	63,071
栃木県内企業	453	95,258	464	2.4	102,821	7.9	253	30,209
栃木県外企業	389	128,160	395	1.5	127,090	▲ 0.8	235	71,369

【2-2】

1社当たりの投資金額

単位：百万円、%

	18年度実績 (昨年度調査結果)	19年度実績	20年度見込	前年度比
全体	361.3	265.3	267.6	0.9
製造業	462.7	330.7	335.3	1.4
非製造業	266.3	202.7	203.2	0.2
大企業	993.4	684.4	664.6	▲ 2.9
中小企業	158.1	143.2	153.4	7.1
栃木県内企業	311.0	210.3	221.6	5.4
栃木県外企業	428.0	329.5	321.7	▲ 2.3

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。

(3) 業種別設備投資の動向

- ・業種別に平成20年度の設備投資額の前年比増減率をみると、製造業では「飲・食料品」(前年度比107.6%増)が最も高く、次いで「鉄鋼・非鉄」(同25.7%増)、「輸送用機械」(同14.9%増)となっている。

非製造業では「卸売」(同69.3%増)、「サービス」(同16.5%増)、「建設」(同7.8%増)となっている。

逆に伸び率の低い業種は、「プラスチック」(同▲43.6%)、「一般機械」(同▲36.9%)、「木材・木製品」(同▲35.4%)となっている。

- ・平成20年度の投資金額を業種別の構成比でみると、「輸送用機械」(18.8%)、「小売」(17.6%)「サービス」(11.4%)のシェアが2桁と高く、特に「輸送用機械」は全体の2割近くを占めている。19年度実績では「小売」(19.3%)が全体のほぼ2割を占めた。

【3-1】

全企業 単位：社、百万円、%

	平成19年度 実績		平成20年度 見込		平成21年度 計画		増減率(%)	構成比(%)			
							20年度/19年度	平成19年度 実績		平成20年度 見込	
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	842	223,418	859	229,911	488	101,578	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	412	136,239	419	140,493	241	59,808	3.1	48.9	61.0	48.8	61.1
飲・食料品	44	7,571	41	15,718	27	6,634	107.6	5.2	3.4	4.8	6.8
繊維品	17	944	17	747	9	187	▲ 20.9	2.0	0.4	2.0	0.3
木材・木製品	12	3,234	12	2,088	7	15,161	▲ 35.4	1.4	1.4	1.4	0.9
紙・パルプ	10	1,215	12	1,366	7	1,089	12.4	1.2	0.5	1.4	0.6
化学品	8	14,736	9	10,353	3	1,180	▲ 29.7	1.0	6.6	1.0	4.5
プラスチック	28	5,525	30	3,115	21	2,029	▲ 43.6	3.3	2.5	3.5	1.4
窯業・土石	19	3,792	19	2,508	14	1,822	▲ 33.9	2.3	1.7	2.2	1.1
鉄鋼・非鉄	32	16,243	33	20,425	19	7,421	25.7	3.8	7.3	3.8	8.9
金属製品	47	6,863	51	7,252	30	4,448	5.7	5.6	3.1	5.9	3.2
一般機械	49	12,044	49	7,601	29	3,821	▲ 36.9	5.8	5.4	5.7	3.3
電気機械	49	10,286	41	10,629	20	6,027	3.3	5.8	4.6	4.8	4.6
輸送用機械	40	37,566	41	43,147	22	5,271	14.9	4.8	16.8	4.8	18.8
精密機械	24	6,103	24	6,640	14	2,311	8.8	2.9	2.7	2.8	2.9
その他製造業	33	10,117	40	8,904	19	2,407	▲ 12.0	3.9	4.5	4.7	3.9
非製造業	430	87,179	440	89,418	247	41,770	2.6	51.1	39.0	51.2	38.9
建設	88	5,453	90	5,878	51	1,714	7.8	10.5	2.4	10.5	2.6
卸売	64	3,373	71	5,710	35	1,089	69.3	7.6	1.5	8.3	2.5
小売	83	43,065	78	40,433	34	13,174	▲ 6.1	9.9	19.3	9.1	17.6
運輸	80	12,700	82	11,078	56	10,761	▲ 12.8	9.5	5.7	9.5	4.8
サービス	115	22,588	119	26,319	71	15,032	16.5	13.7	10.1	13.9	11.4

- ・ 栃木県内企業の設備投資額の前年比増減率で伸びている業種は、製造業で「木材・木製品」（前年度比 94.1%増）、「一般機械」（同 45.3%増）、「飲・食料品」（同 42.1%増）、「鉄鋼・非鉄」（同 38.5%）、「紙・パルプ」（同 31.5%増）となっている。

非製造業では「卸売」（同 114.3%増）が最も伸びており、次いで「運輸」（同 58.8%増）、「サービス」（同 57.7%増）となっている。

- ・ 平成 20 年度の投資金額の構成比では、「輸送用機械」（18.9%）、「サービス」（16.2%）、「小売」（10.9%）が 2 桁の高い割合となっている。19 年度実績では「輸送用機械」（23.2%）が全体の 2 割を超えた。

【3-2】

栃木県内企業

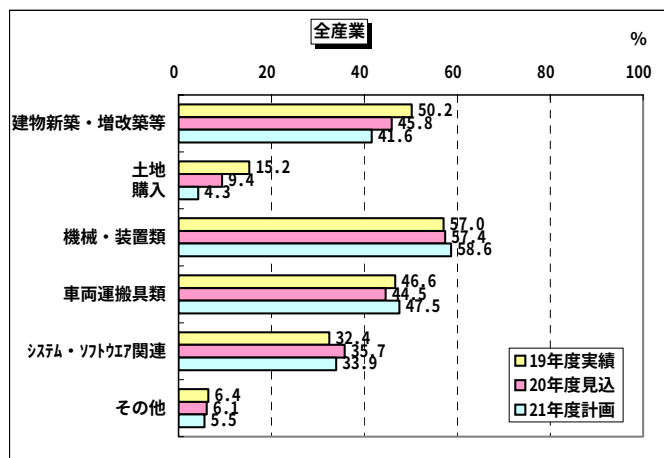
単位：社、百万円、%

	平成19年度 実績		平成20年度 見込		平成21年度 計画		増減率(%)	構成比(%)			
							20年度/19年度	平成19年度 実績		平成20年度 見込	
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額
全産業	453	95,258	464	102,821	253	30,209	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	222	60,142	228	62,337	122	19,646	3.6	49.0	63.1	49.1	60.6
飲・食料品	24	2,812	24	3,997	15	2,882	42.1	5.3	3.0	5.2	3.9
繊維品	12	862	12	280	6	143	▲ 67.5	2.6	0.9	2.6	0.3
木材・木製品	8	547	7	1,062	4	119	94.1	1.8	0.6	1.5	1.0
紙・パルプ	6	970	10	1,276	4	932	31.5	1.3	1.0	2.2	1.2
化学品	4	1,791	3	1,103	1	1,000	▲ 38.4	0.9	1.9	0.6	1.1
プラスチック	19	2,349	19	2,043	15	1,112	▲ 13.0	4.2	2.5	4.1	2.0
窯業・土石	13	2,783	12	2,055	8	1,590	▲ 26.2	2.9	2.9	2.6	2.0
鉄鋼・非鉄	14	6,253	15	8,659	10	2,651	38.5	3.1	6.6	3.2	8.4
金属製品	23	3,310	26	4,108	14	1,906	24.1	5.1	3.5	5.6	4.0
一般機械	25	3,705	27	5,382	14	2,803	45.3	5.5	3.9	5.8	5.2
電気機械	27	6,468	25	6,769	11	2,260	4.7	6.0	6.8	5.4	6.6
輸送用機械	17	22,116	17	19,384	5	287	▲ 12.4	3.8	23.2	3.7	18.9
精密機械	18	4,731	18	4,718	9	1,829	▲ 0.3	4.0	5.0	3.9	4.6
その他製造業	12	1,445	13	1,501	6	132	3.9	2.6	1.5	2.8	1.5
非製造業	231	35,116	236	40,484	131	10,563	15.3	51.0	36.9	50.9	39.4
建設	46	2,030	49	2,342	29	518	15.4	10.2	2.1	10.6	2.3
卸売	37	2,026	41	4,342	18	486	114.3	8.2	2.1	8.8	4.2
小売	38	16,782	34	11,242	14	1,508	▲ 33.0	8.4	17.6	7.3	10.9
運輸	39	3,740	39	5,939	26	4,348	58.8	8.6	3.9	8.4	5.8
サービス	71	10,538	73	16,619	44	3,703	57.7	15.7	11.1	15.7	16.2

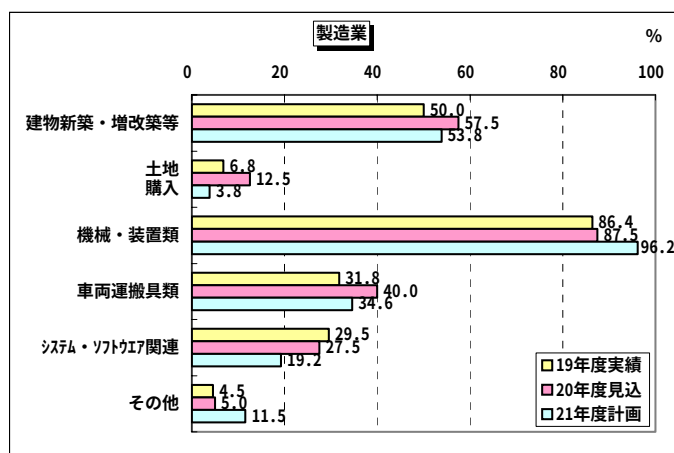
（４）設備投資の内訳

＜実施企業割合＞

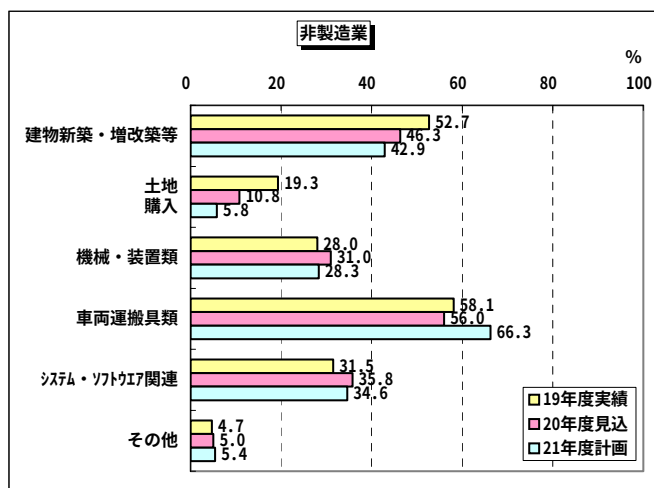
- ・ 全産業で設備投資の内訳を見ると、「機械・装置類」の割合が高い。
- ・ 投資目的を詳細に見ると「機械設備維持管理」、「製品増産・生産能力増強」へ割合が高く、生産、販売活動への意欲的な投資姿勢がみられる。
- ・ 「建物新築・増改築等」（目的詳細は「社屋、工場、店舗等の修理・補修」）への投資割合も高いものの、傾向は減少基調にある。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」の割合が、実績（19年度）、見込み（20年度）、計画（21年度）とも突出しており全体の 80%超となっている。
- ・ 投資目的を詳細に見ると「製品増産・生産能力増強」、「機械設備維持管理」「合理化・効率化促進」への割合が高くなっている。
- ・ 21 年度計画も実施割合が 96.2%と高い割合を見せている。

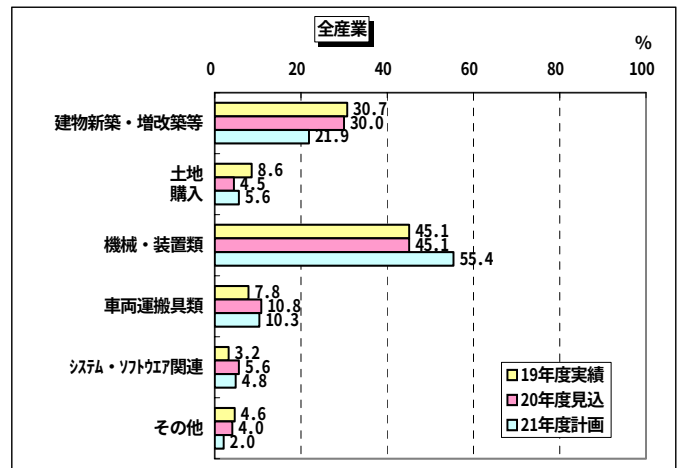


- ・ **非製造業**では実績、見込み、計画ともに「車両運搬具類」の割合が 50%超となっている。
- ・ 投資目的を詳細に見ると、「老朽化による入替」への割合が高く、恒常的なメンテナンスが中心となっている様子が伺える。
- ・ 「建物新築・増改築」（目的詳細は「社屋、工場、店舗等の修理・補修」）の割合も比較的高いものの、傾向としては減少している。

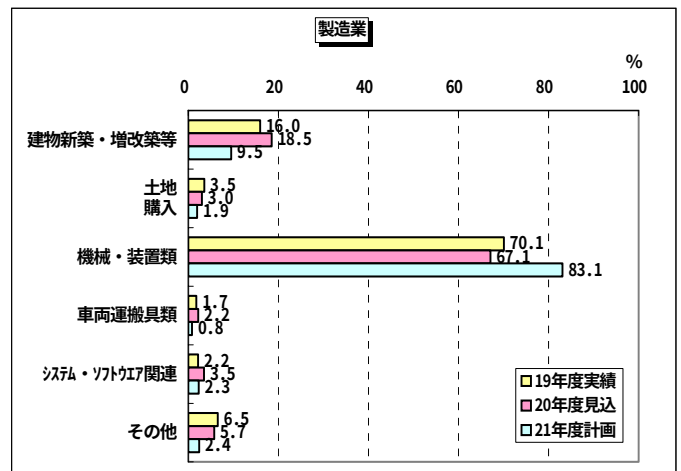


<投資額割合>

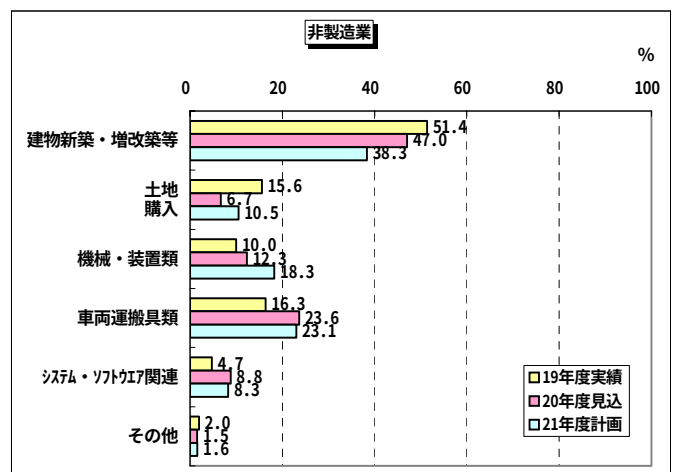
- ・ **投資額割合**の内訳をみると、実績（19年度）、見込み（20年度）、計画（21年度）ともに「機械・装置類」への投資割合が最も高い。21年度計画も50%超の割合となっている。



- ・ **業種別**では、**製造業**では実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」が突出しており、21年度計画においても80%超と高い割合となっている。



- ・ **非製造業**では実績、見込み、計画ともに「建物新築・増改築等」の割合が高くなっているものの、傾向は減少となっている。
- ・ 一方、「機械・装置類」、「車両運搬具類」への投資割合は低いものの増加する傾向が見られる。

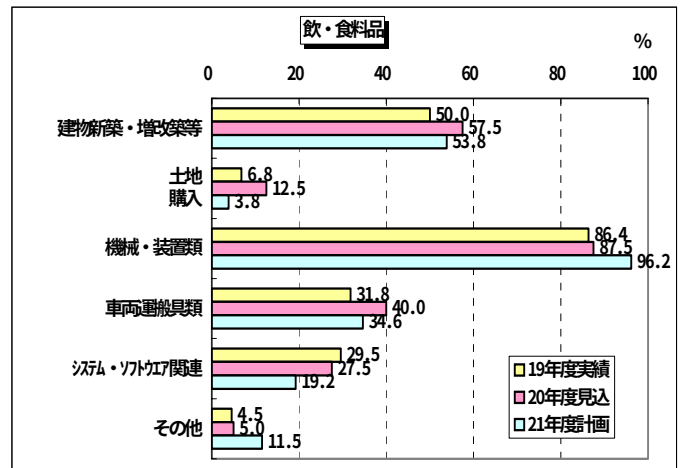


(5) 業種別設備投資の内訳＜実施企業割合＞

① 製造業

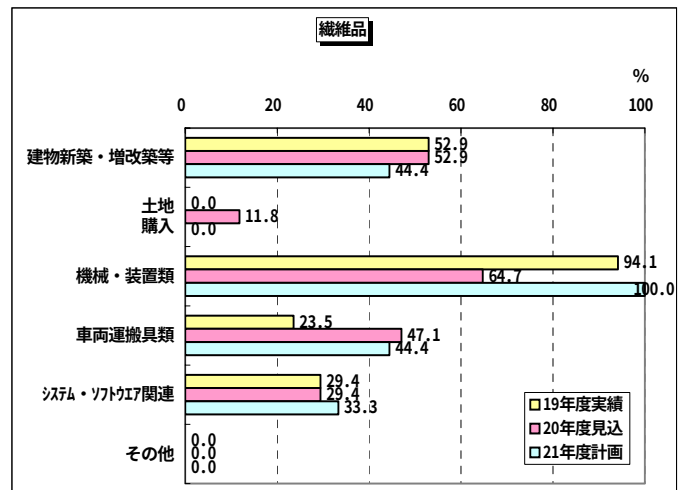
＜飲・食料品＞

- ・ 実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の割合が80%を超えている。
- ・ 投資目的を詳細に見ると、20年度は「合理化・効率化促進」、「老朽化による入替」の投資割合が高くなっている。
- ・ 21年度計画では「製品増産・生産能力増強」、「老朽化による入替」への投資割合が高くなっている。



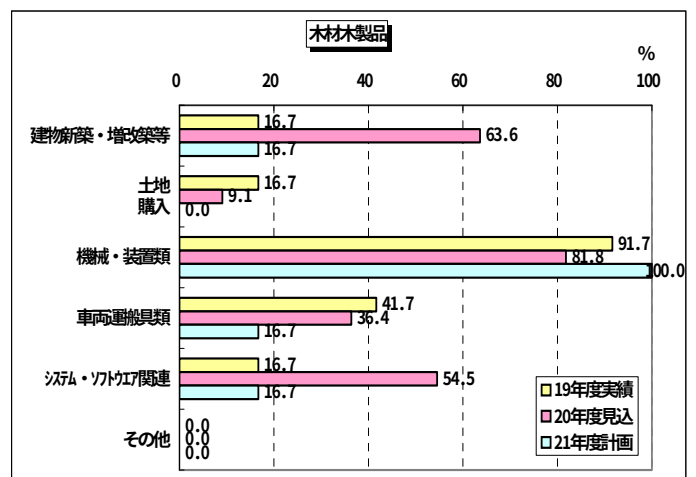
＜繊維品＞

- ・ 実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の割合が高い。
- ・ 投資目的を詳細に見ると、20年度は「老朽化による入替」、「製品増産・生産能力増強」の割合が高くなっている。
- ・ 21年度は「機械設備維持管理」が最も高い割合となっている。



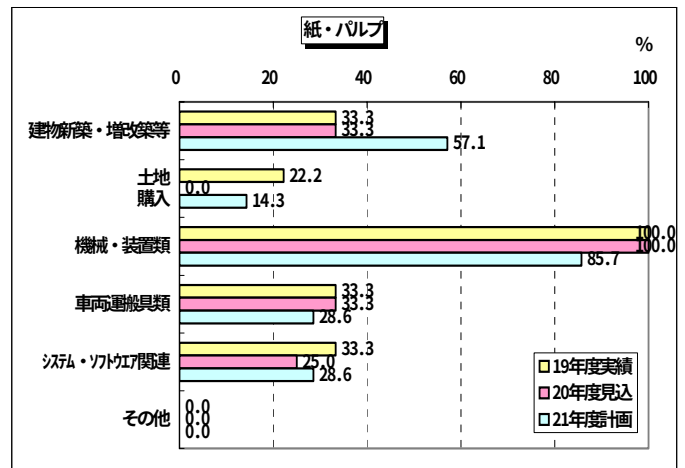
＜木材・木製品＞

- ・ 実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」への投資割合が高い。
- ・ 投資目的を詳細に見ると、20年度は「製品増産・生産能力増強」、「機械設備維持管理」の割合が高くなっている。
- ・ 21年度は「製品増産・生産能力増強」の割合が高くなっている。
- ・ また、20年度は「建物新築・増改築等」（「社屋、工場、店舗等の改築・改装」）のための投資がみられる。



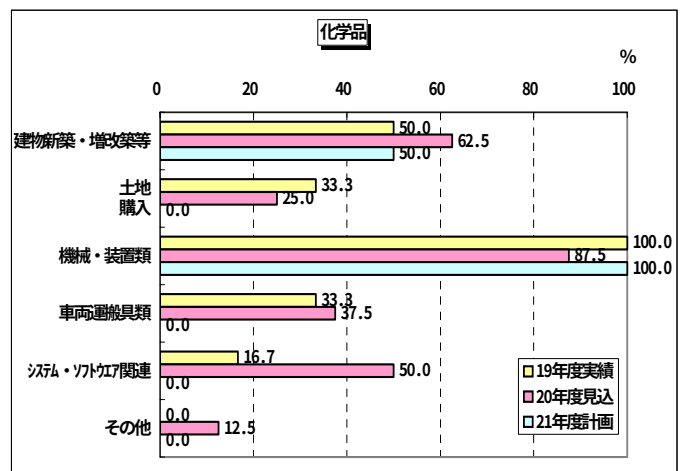
<紙・パルプ>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の投資割合が高い。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「製品増産・生産能力増強」、「機械設備維持管理」への割合が高くなっている。
- ・21年度は「製品増産・生産能力増強」、「機械設備維持管理」の割合が高くなっている。



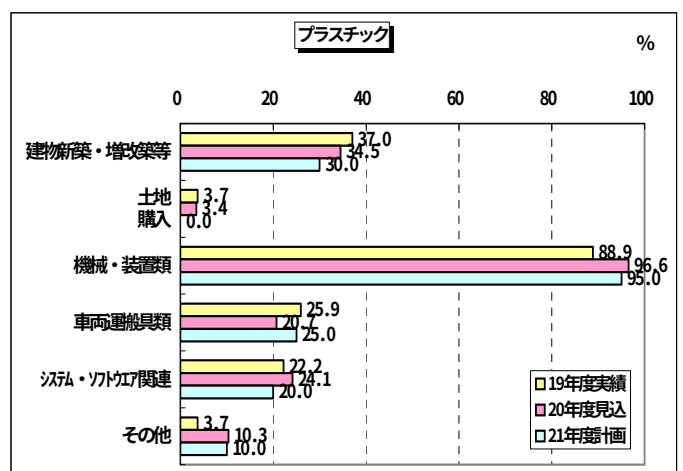
<化学品>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」への投資割合が高い。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「機械設備維持管理」、「老朽化による入替」への割合が高くなっている。
- ・21年度は「機械設備維持管理」への割合が高くなっている。
- ・また、20年度は「建物新築・増改築等」（「社屋、工場、店舗等の改築・改装」）への投資がみられる。



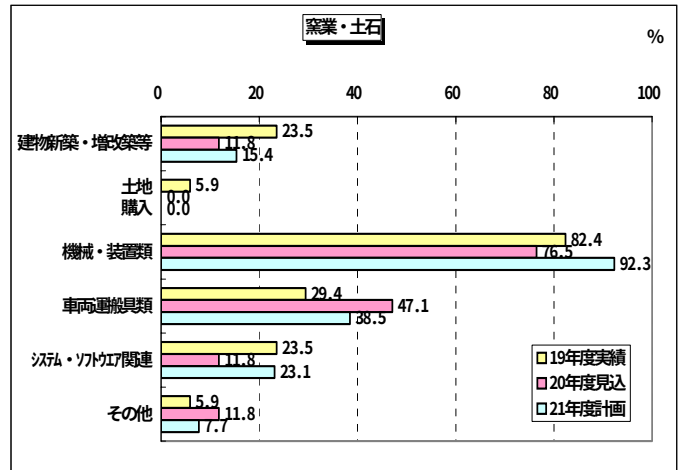
<プラスチック>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の投資割合が高い。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「機械設備維持管理」、「製品増産・生産能力増強」への割合が高くなっている。
- ・21年度は「機械設備維持管理」、「老朽化による入替」への割合が高くなっている。



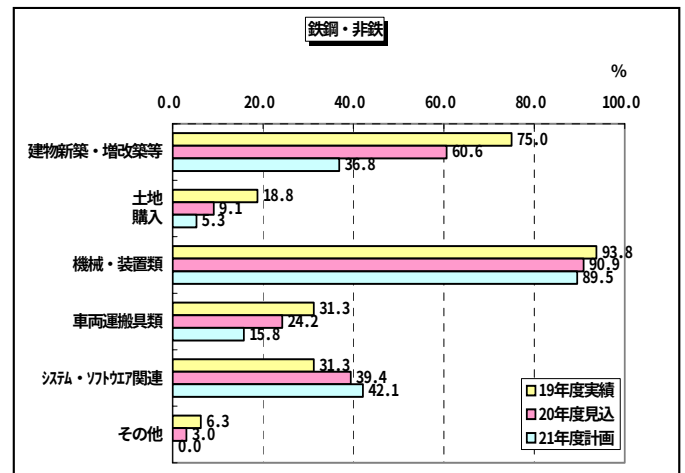
<窯業・土石>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の投資割合が高い。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「機械設備維持管理」への割合が高くなっている。
- ・21年度は「機械設備維持管理」、「老朽化による入替」への割合が高くなっている。
- ・また、20年度は「車両運搬具類」（「老朽化による入替」）の投資がみられる。



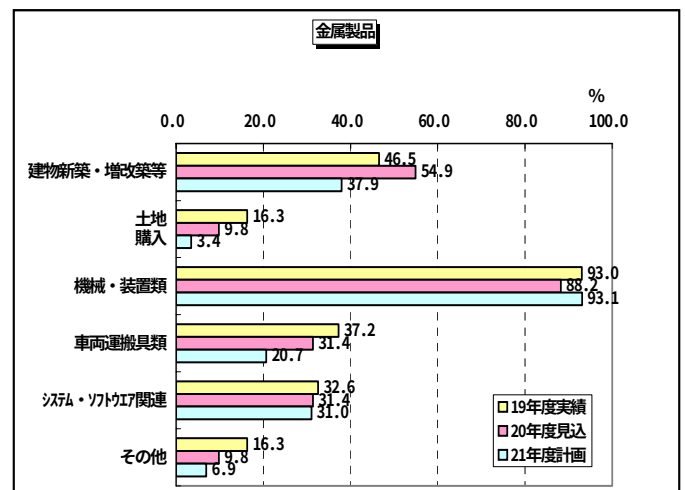
<鉄鋼・非鉄>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の割合が80%を超えている。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「機械設備維持管理」への割合が高くなっている。
- ・21年度も「機械設備維持管理」への割合が高い。
- ・また、20年度は「建物新築・増改築等」（「社屋、工場、店舗等の改築・改装」、「修理・補修」）への投資がみられる。



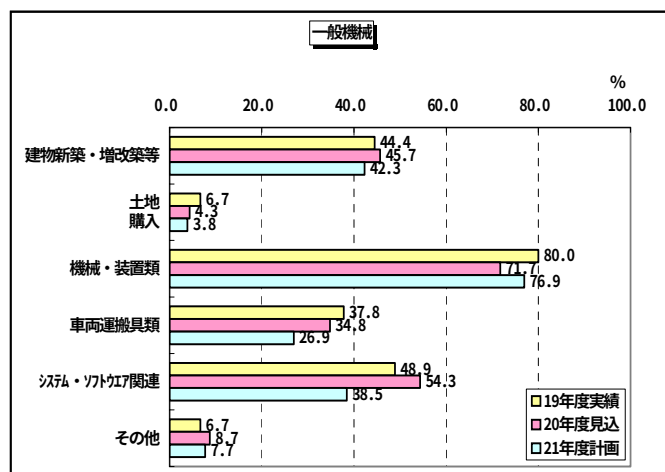
<金属製品>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の投資割合が高い。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「合理化・効率化促進」への割合が高くなっている。
- ・21年度は「機械設備維持管理」への割合が高くなっている。
- ・また、20年度は「建物新築・増改築等」（「社屋、工場、店舗等の改築・改装」）への投資もみられる。



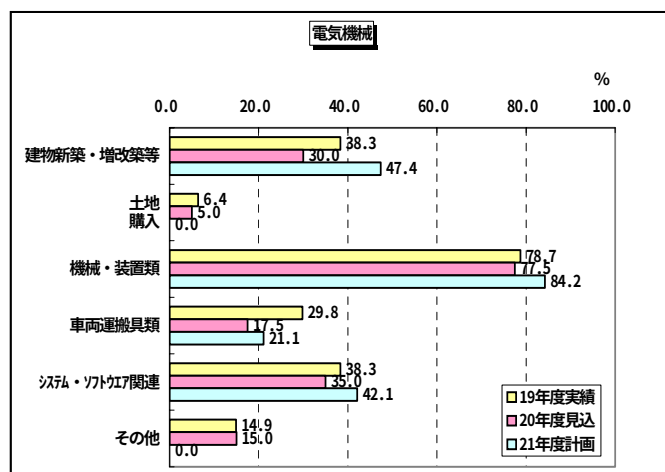
<一般機械>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の投資割合が高い。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「製品増産・生産能力増強」、「機械設備維持管理」への割合が高い。
- ・21年度は「機械設備維持管理」への割合が高くなっている。
- ・また、20年度は「システム・ソフトウェア関連」（「ソフト更新・バージョンアップ」、「合理化・効率化促進」）への投資もみられる。



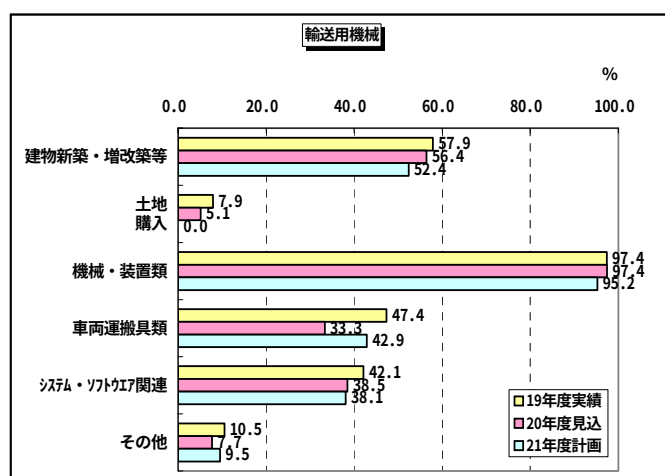
<電気機械>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の投資割合が高い。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「合理化・効率化促進」への割合が高くなっている。
- ・21年度も引き続き「合理化・効率化促進」への割合が高い。



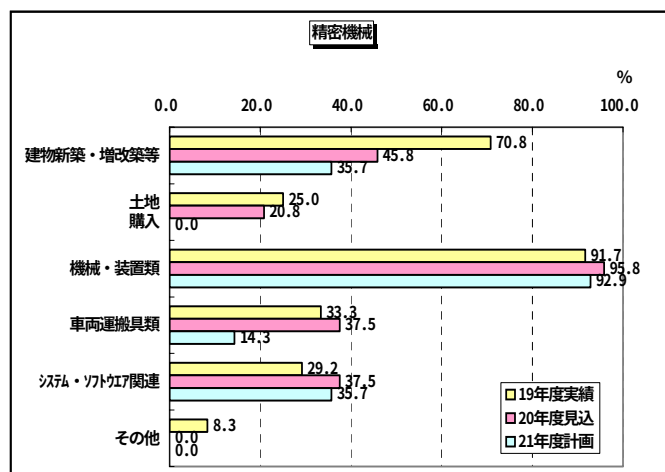
<輸送用機械>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の投資割合が90%を超えている。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「製品増産・生産能力増強」への割合が高くなっている。
- ・21年度も引き続き「製品増産・生産能力増強」への割合が高くなっている。



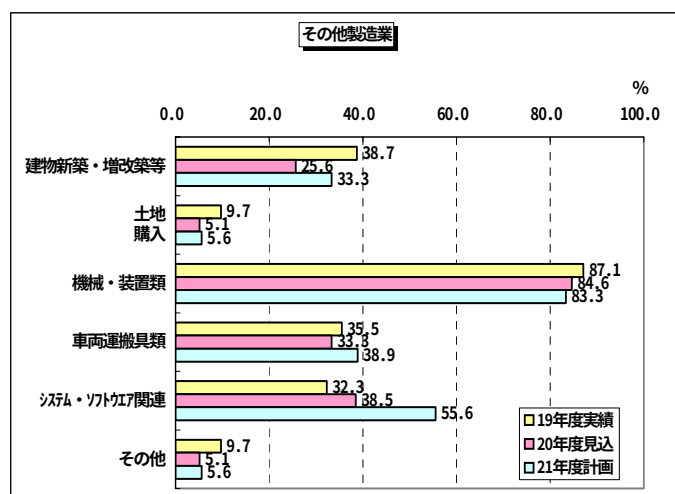
<精密機械>

- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の投資割合が90%を超えている。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「製品増産・生産能力増強」への割合が高くなっている。
- ・21年度も引き続き「製品増産・生産能力増強」への割合が高くなっている。
- ・なお、19年度は「建物新築・増改築等」（「社屋、工場、店舗等の改築・改装」）への投資がみられた。



<その他の製造業>

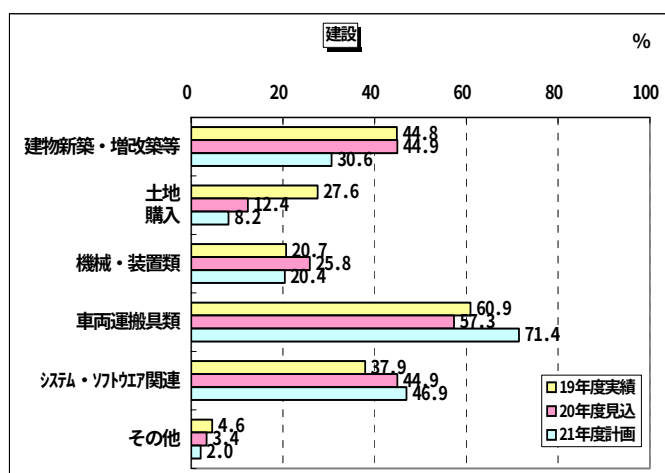
- ・実績、見込み、計画ともに「機械・装置類」の投資割合が高い。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「老朽化による入替」、「合理化・効率化促進」への割合が高くなっている。
- ・21年度は「製品増産・生産能力増強」、「機械設備維持管理」への割合が高くなっている。



②非製造業

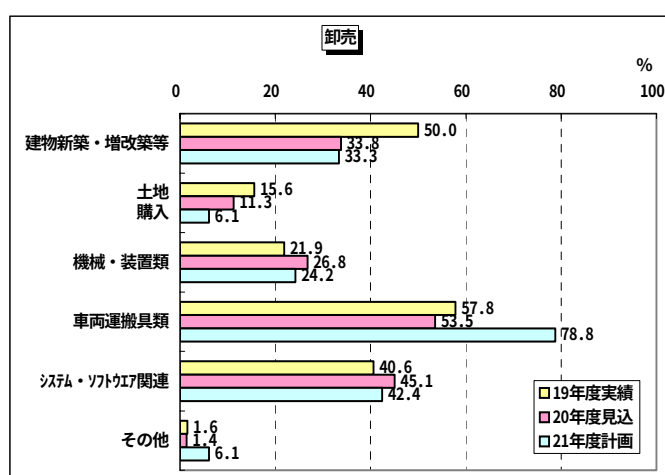
<建設>

- 実績、見込み、計画ともに「車両運搬具類」の投資割合が高い。
- 投資目的を詳細に見ると、20年度は「老朽化による入替」への割合が高くなっている。
- 21年度も「老朽化による入替」への割合が高くなっている。
- また、「システム・ソフトウェア関連」の投資割合も高く、「ソフト更新・バージョンアップ」、「老朽化による入替」への投資がみられる。



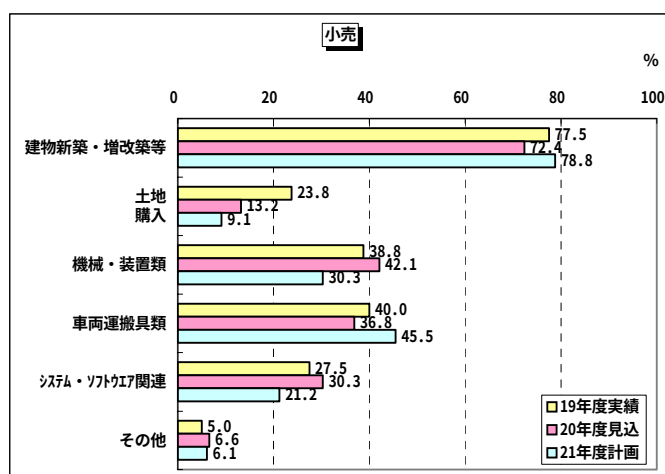
<卸売>

- 実績、見込み、計画ともに「車両運搬具類」の投資割合が高い。
- 投資目的を詳細に見ると、20年度は「老朽化による入替」への割合が高くなっている。
- 21年度も引き続き「老朽化による入替」への割合が高くなっている。



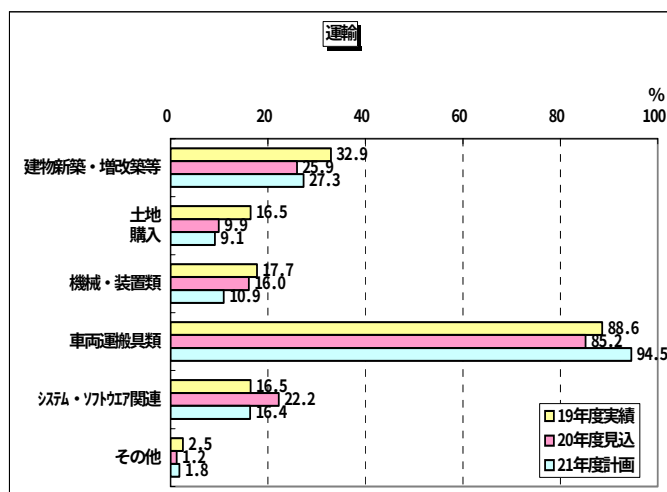
<小売>

- 実績、見込み、計画ともに「建物新築・増改築等」の投資割合が高い。
- 投資目的を詳細に見ると、20年度は「新社屋、新工場、新店舗等の建設」、「社屋、工場、店舗等の改築・改装」への割合が高くなっている。
- 21年度も引き続き「新社屋、新工場、新店舗等の建設」、「社屋、工場、店舗等の改築・改装」への割合が高い。



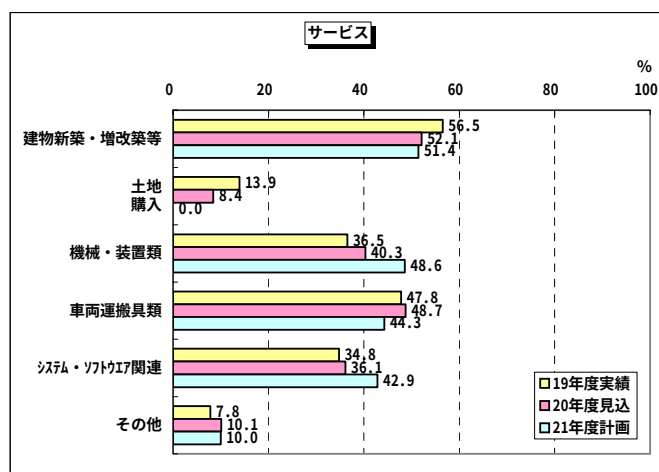
<運輸>

- ・実績、見込み、計画ともに「車両運搬具類」の投資割合が80%を超えている。
- ・投資目的を詳細に見ると、20年度は「老朽化による入替」への割合が高くなっている。
- ・21年度も引き続き「老朽化による入替」への割合が高くなっている。



<サービス>

- ・実績、見込み、計画ともに「建物新築・増改築等」、「機械・装置類」、「車両運搬具類」、「システム・ソフトウェア関連」それぞれに均等の投資割合となっている。
- ・投資目的を詳細に見ると「社屋、工場、店舗等の改築・改装」（「建物新築・増改築等」）、「老朽化による入替」（「機械・装置類」、「車両運搬具類」）、「ソフト更新・バージョンアップ」（「システム・ソフトウェア関連」）の割合が高くなっている。



発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504